

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号(レ・ジュ大井町)
【電話番号】	03(5742)2701(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 杉山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号(レ・ジュ大井町)
【電話番号】	03(5742)2701(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 杉山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	9,320	4,443	2,710	1,636	10,673
経常利益(百万円)	1,528	169	468	128	1,411
四半期(当期)純利益(百万円)	872	77	252	68	727
純資産額(百万円)	-	-	7,086	6,785	6,937
総資産額(百万円)	-	-	11,732	11,446	11,637
1株当たり純資産額(円)	-	-	601.27	575.77	588.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	67.54	6.57	20.27	5.80	57.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.4	59.3	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	632	301	-	-	1,550
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	193	164	-	-	235
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,508	150	-	-	1,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,449	4,685	4,694
従業員数(人)	-	-	449	455	444

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	455	(49)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	319	(42)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

区分別生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
継手	1,130	31.2
バルブ	206	10.0
配管システム	221	60.9
合計	1,558	36.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

区分別受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
継手	1,121	30.0	259	1.1
バルブ	205	4.3	57	18.6
商品	98	47.8	11	88.2
配管システム	290	61.4	65	37.8
合計	1,716	37.8	393	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

区分別販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
継手	1,061	36.9
バルブ	195	15.0
商品	96	49.1
配管システム	283	53.5
合計	1,636	39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、堅調な経済成長を続ける新興国への自動車・半導体液晶関連の輸出に支えられ、景気の二番底懸念が薄れ、明るさが見えはじめました。当社グループの主要な市場である建設機械業界は、海外需要にけん引されているものの、工作機械と産業機械業界における受注は依然と低水準に止まり、厳しい環境におかれています。

一方、半導体・液晶製造装置関連市場は、急速な回復基調にあります。先行きについては不透明感を払拭できず楽観を許さない状況にあります。

このような経済状況のなかで当社グループは、顧客のいかなる要望にも応えられる変化対応力をつけ、受注が半分になっても3倍になっても納期を守り、利益を確保する改善・改革を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比10億73百万円減少（39.6%減）の16億36百万円となり、営業利益は59百万円（前年同期比88.4%減）となりましたが、助成金による収入もあり経常利益は1億28百万円（前年同期比72.6%減）、四半期純利益は68百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで2億11百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローで46百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで94百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末より3億29百万円減少して46億85百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1億25百万円でありましたが、売上債権の増加2億63百万円、賞与引当金の減少71百万円、及び法人税等の支払による2億81百万円による支出が、減価償却費の計上85百万円、仕入債務の増加82百万円、棚卸資産の減少94百万円等による収入を上回り、2億11百万円のマイナスになりました。これにより、前年同四半期会計期間に比べ純収入額は2億86百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果の純減少資金は46百万円でありました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果の純減少資金は94百万円でありました。この減少の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出1億3百万円、短期借入金による収入19百万円でありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円でありました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	14,000	-	1,564	-	618

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,214,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,724,000	11,724	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 62,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数4個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イハラサイエンス(株)	東京都品川区大井4丁目13-17	2,214,000	-	2,214,000	15.81
計	-	2,214,000	-	2,214,000	15.81

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	390	480	534	550	468	460	440	500
最低(円)	346	362	400	454	430	429	440	410	409

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	グローバル室長	取締役執行役員	営業本部長兼 西日本営業部 長兼グローバル ビジネス部長	宮川 弘	平成22年 1月18日
取締役	生産全般・CP 事業部管掌	取締役執行役員	CP事業部長 兼生産統轄室 長	布施培美	平成22年 1月18日
取締役	生産統轄室長	取締役	生産全般管掌	唐澤敬彦	平成22年 1月18日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685	4,694
受取手形及び売掛金	2 1,484	1,591
商品及び製品	289	341
仕掛品	473	530
原材料及び貯蔵品	597	706
繰延税金資産	189	140
その他	414	122
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	8,134	8,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,061	1,097
機械装置及び運搬具(純額)	722	865
土地	508	508
建設仮勘定	134	54
その他(純額)	33	53
有形固定資産合計	1 2,459	1 2,579
無形固定資産	89	95
投資その他の資産		
投資有価証券	56	52
長期貸付金	1	0
生命保険積立金	18	16
繰延税金資産	610	685
その他	76	84
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	762	840
固定資産合計	3,311	3,515
資産合計	11,446	11,637

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250	159
1年内償還予定の社債	650	600
短期借入金	53	31
未払金	145	232
未払法人税等	1	129
賞与引当金	36	-
その他	74	75
流動負債合計	1,211	1,229
固定負債		
社債	1,500	1,475
長期借入金	85	93
退職給付引当金	1,574	1,600
役員退職慰労引当金	163	178
その他	125	124
固定負債合計	3,449	3,471
負債合計	4,661	4,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,283	6,441
自己株式	1,682	1,681
株主資本合計	6,782	6,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	1	1
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	6,785	6,937
負債純資産合計	11,446	11,637

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,320	4,443
売上原価	6,414	3,443
売上総利益	2,905	999
販売費及び一般管理費	1,314	1,025
営業利益又は営業損失()	1,591	25
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
仕入割引	10	2
業務受託料	19	-
助成金収入	-	229
その他	10	22
営業外収益合計	42	256
営業外費用		
支払利息	20	20
社債発行費	-	5
為替差損	57	22
売上債権売却損	11	4
売上割引	6	0
その他	7	8
営業外費用合計	104	61
経常利益	1,528	169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産処分損	0	-
前期損益修正損	23	-
投資有価証券評価損	3	12
会員権評価損	9	1
特別損失合計	37	13
税金等調整前四半期純利益	1,491	161
法人税、住民税及び事業税	587	62
法人税等調整額	32	21
法人税等合計	619	83
四半期純利益	872	77

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,710	1,636
売上原価	1,810	1,237
売上総利益	899	399
販売費及び一般管理費	380	339
営業利益又は営業損失()	518	59
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
仕入割引	3	1
業務受託料	6	-
助成金収入	-	67
その他	5	10
営業外収益合計	15	79
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	53	-
売上債権売却損	3	1
売上割引	0	0
その他	1	2
営業外費用合計	64	11
経常利益	468	128
特別損失		
固定資産処分損	0	-
前期損益修正損	23	-
投資有価証券評価損	3	2
会員権評価損	0	-
特別損失合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	441	125
法人税、住民税及び事業税	97	7
法人税等調整額	90	49
法人税等合計	188	57
四半期純利益	252	68

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,491	161
減価償却費	269	254
退職給付引当金の増減額(は減少)	143	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	-
賞与引当金の増減額(は減少)	53	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
会員権評価損	9	1
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	20	20
社債発行費	-	5
為替差損益(は益)	43	6
有形及び無形固定資産処分損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	51	106
たな卸資産の増減額(は増加)	33	218
仕入債務の増減額(は減少)	207	90
未払金の増減額(は減少)	188	67
その他	42	67
小計	1,507	710
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	21	2
法人税等の支払額	855	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	189	158
無形固定資産の取得による支出	10	1
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	3	3
保険積立金の積立による支出	1	1
保険積立金の解約による収入	9	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	23
長期借入金の返済による支出	9	9
社債の発行による収入	-	494
社債の償還による支出	425	425
自己株式の取得による支出	848	0
配当金の支払額	246	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,112	8
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	4,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449	4,685

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる、売上高、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)役務収益の計上区分 前連結会計年度まで役務収益（開発受託）より対応する人件費を控除した差額を営業外収益として計上していましたが、第1四半期連結会計期間から、この収入を売上高に計上し、対応する人件費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、売上高及び売上原価として計上するためのシステム対応が可能となったことを踏まえ、営業上及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は18百万円増加し、営業損失が12百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,602百万円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,438百万円です。</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>146</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>296</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>75</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>86</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14</td></tr> </table>	荷造運賃	148百万円	役員報酬	146	給料手当	296	賞与	75	賞与引当金繰入額	13	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	15	役員退職慰労引当金繰入額	40	研究開発費	86	減価償却費	14	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>120</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>265</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>84</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19</td></tr> </table>	荷造運賃	71百万円	役員報酬	120	給料手当	265	賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	18	役員退職慰労引当金繰入額	18	研究開発費	84	減価償却費	19
荷造運賃	148百万円																																				
役員報酬	146																																				
給料手当	296																																				
賞与	75																																				
賞与引当金繰入額	13																																				
役員賞与引当金繰入額	20																																				
退職給付費用	15																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40																																				
研究開発費	86																																				
減価償却費	14																																				
荷造運賃	71百万円																																				
役員報酬	120																																				
給料手当	265																																				
賞与引当金繰入額	54																																				
退職給付費用	18																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18																																				
研究開発費	84																																				
減価償却費	19																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 45百万円	荷造運賃 27百万円
役員報酬 46	役員報酬 40
給料手当 97	給料手当 87
賞与 2	賞与引当金繰入額 14
賞与引当金繰入額 13	退職給付費用 5
退職給付費用 5	役員退職慰労引当金繰入額 5
役員退職慰労引当金繰入額 7	
研究開発費 25	研究開発費 24
減価償却費 4	減価償却費 6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,449	現金及び預金勘定 4,685
現金及び現金同等物 3,449	現金及び現金同等物 4,685

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,000千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,214千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	235	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材(継手・バルブ)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材(継手・バルブ)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他の有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 575.77円	1 株当たり純資産額 588.59円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 67.54円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 6.57円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	872	77
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	872	77
期中平均株式数 (千株)	12,917	11,785

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 20.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5.80円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	252	68
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	252	68
期中平均株式数 (千株)	12,463	11,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

2【その他】

訴訟

当社は、三島市の推薦する「工場用地」を買い受けることになり、不動産仲介業者に依頼して平成19年3月19日から4月25日までの間に地権者9名と売買契約を締結しましたが、「工場用地不適格地」であることが判明したため、手付金解除等により売買契約の失効を理由に、履行を拒否したところ、平成20年7月12日に地権者から売買残代金5億38百万円および不動産仲介業者から仲介手数料10百万円の合計金額5億48百万円を、静岡地方裁判所沼津支部に提訴され、これですでに第九回まで口頭弁論開かれ、平成22年1月15日に証人調べが開かれており、引き続き現在訴訟係争中であります。

当社としては、買受け土地が「工場用地不適格地」であることを主張し、且つこれを立証するべく訴訟活動をしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

イハラサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

イハラサイエンス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。